

I 人口・労働力・産業

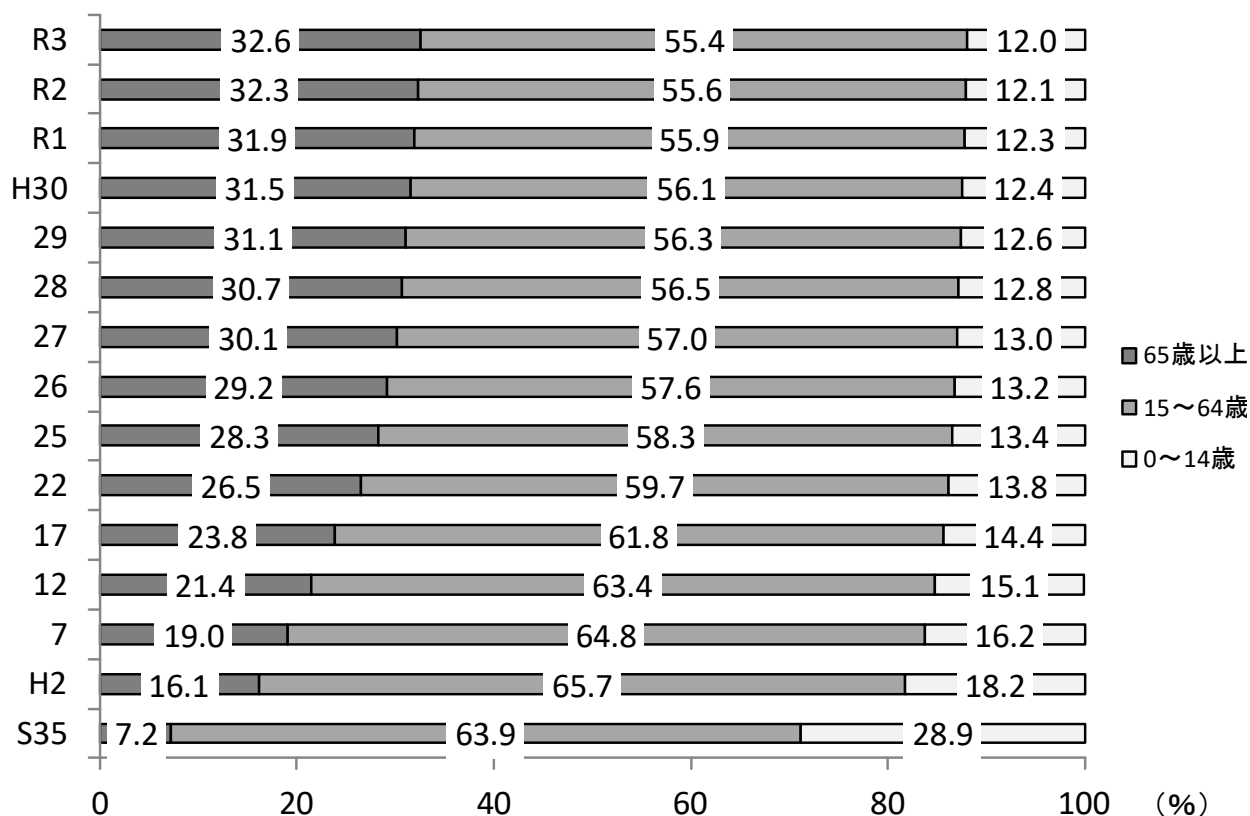
1 長野県の人口

令和3年10月1日現在の長野県の人口は、2,020,372人（男性987,209人、女性1,033,163人）となり、前年同期に比べて、3,701人減少した。

年齢3区分別人口割合をみると、年少人口（0～14歳）は12.0%（前年比0.1ポイント減少）、生産年齢人口（15～64歳）は55.4%（同0.2ポイント減少）、老年人口（65歳以上）は32.6%（同0.3ポイント増加）となっている。

老年人口は、昭和35年の7.2%から大きく増加しており、平成7年には老年人口と年少人口の割合が逆転した後、現在も高齢化は進んでいる。県内市町村別老年人口割合の状況は、高い順に天龍村が63.2%、栄村が55.0%、根羽村が52.8%となっている。低い順では、南箕輪村が24.0%、川上村が28.6%、松本市が28.4%となっている。

年齢3区分別人口割合の推移（長野県・昭和35年～令和3年）



資料：「長野県毎月人口異動調査」長野県総合政策課統計室

2 県内の労働力人口

総務省の「労働力調査」によると、全国の労働力人口（15歳以上人口のうち就業者数と完全失業者数の合計）は、2020年平均で6,868万人と、前年に比べ18万人の減少（8年ぶりの減少）となった。

また、15～64歳（生産年齢人口に当たる年齢）の労働力人口をみると5,946万人と、前年に比べ34万人の減少となった。男女別にみると、男性は3,272万人と14万人の減少、女性は2,673万人と20万人の減少となった。

県内の労働力人口は、2020年平均（都道府県別結果モデル推計値）で1,146万人と、前年に比べ6万人の減少となった。

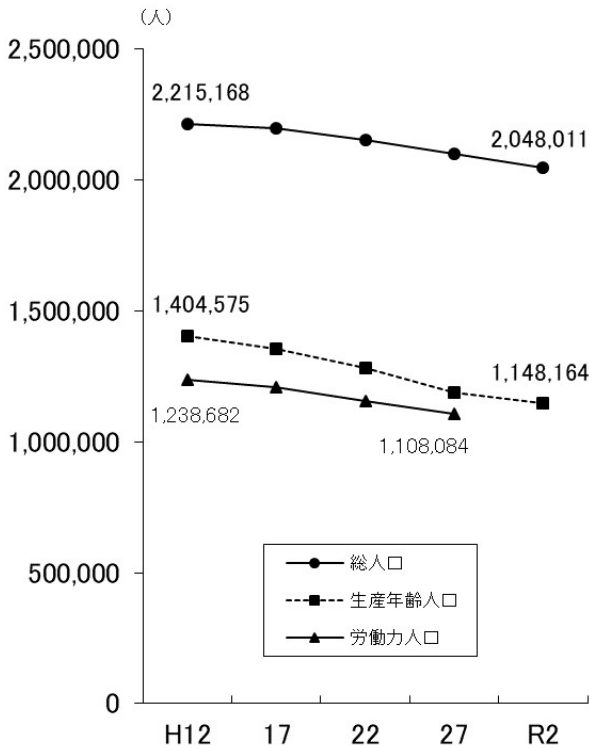
※ 労働力調査は、都道府県別に表章するように基本設計を行っておらず、標本規模も小さいことなどにより、結果精度が十分に確保できないとみられることから、都道府県別結果の利用には注意が必要。

総務省統計局の「国勢調査」によると、令和2年10月1日現在の県内の人口は2,048,011人で、このうち男性は、1,000,389人、女性は1,047,622人となり、前回の平成27年の調査に比べ、人口は50,793人（2.4%）、男性は21,740人（2.1%）、女性は29,053人（2.7%）の減少となっている。

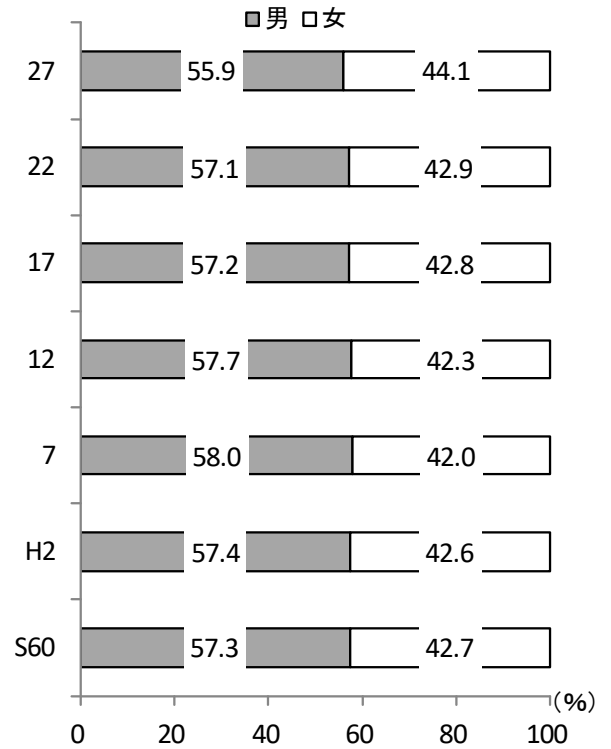
また、県内の生産年齢人口（15歳から64歳）は1,148,164人で、前回の平成27年の調査に比べ、38,701人（3.3%）の減少となっている。

※ 令和2年国勢調査のうち、就業状態等基本集計（労働力状態等）の結果公表は令和4年5月を予定。

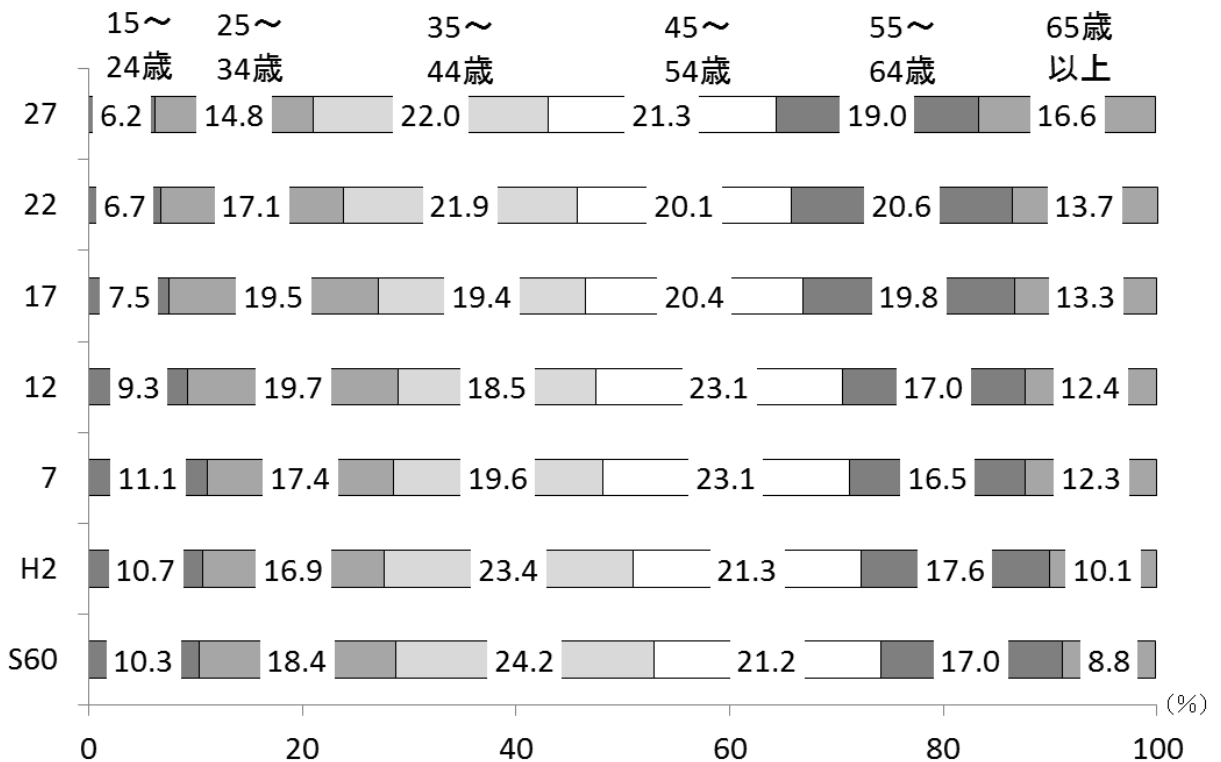
1) 人口と生産年齢人口の推移
(長野県・平成12年～令和2年)



2) 男女別労働力人口の構成比の推移
(長野県・昭和60年～平成27年)



3) 年齢階級別労働力人口の構成比の推移 (長野県・昭和60年～平成27年)



資料：「平成27年・令和2年国勢調査」総務省統計

3 産業別・職業別就業者

総務省の「平成 27 年国勢調査」によると、平成 27 年 10 月 1 日現在の県内の 15 歳以上就業者数は 1,069,860 人で、前回、平成 22 年の 1,091,038 人と比べて 21,178 人減少している。男性は 594,466 人、女性は 475,394 人で、前回の平成 22 年に比べ男性は 21,400 人減少、女性は 222 人増加している。

また、65 歳以上の就業者数は 179,678 人(就業者数の 16.8%)で、前回の平成 22 年に比べ 2.9 ポイント増加している。

就業者数の産業別割合をみると、高い順に「製造業」が 223,501 人(就業者数の 20.9%)、「卸売業, 小売業」が 150,271 人(同 14.0%)、「医療, 福祉」が 130,480 人(同 12.2%)、「農業, 林業」「漁業」が 96,899 人(同 9.0%)、「建設業」が 80,559 人(同 7.5%)となっている。特に「医療, 福祉」は平成 22 年に比べると 16,608 人(1.8 ポイント)の増加となっている。

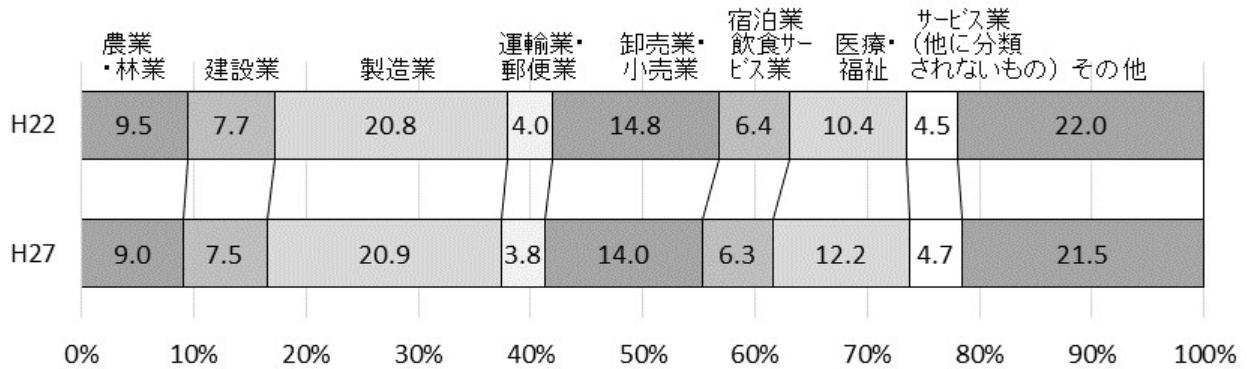
男女別・第 1 次～第 3 次産業別にみると、男性は第 1 次産業が 9.6%、第 2 次産業が 37.5%、第 3 次産業が 52.9%となっている。女性は第 1 次産業が 8.9%、第 2 次産業が 18.7%、第 3 次産業が 72.5%となっており、男女とも第 3 次産業従業者割合が最も高くなっている。

就業者数の職業別割合は、高い順に「生産工程従事者」が 17.2%、「事務従事者」が 16.6%、「専門的・技術的職業従事者」が 14.9%となっている。

【用語の解説】

就業者 調査期間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現物収入を含む）を伴う仕事を少しでもした人。

1) 産業別就業者の構成比の推移（長野県・平成 22、27 年）

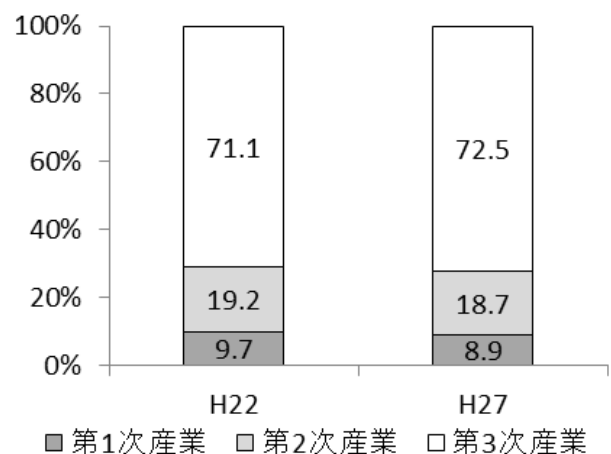
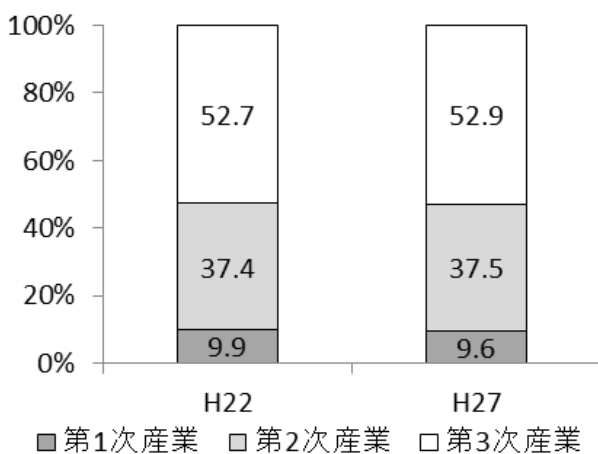


2) 男女別・第 1 次～第 3 次産業別就業者の構成比の推移

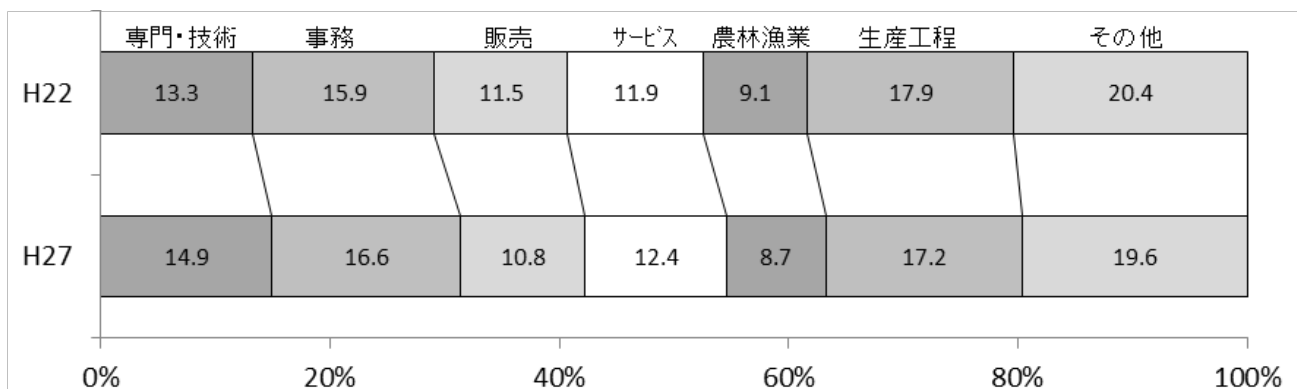
（長野県・平成 22 年、27 年）

男性 594,466 人（平成 27 年）

女性 475,394 人（平成 27 年）



3) 職業別就業者の構成比の推移（長野県・平成 22 年、27 年）



資料：「平成 22 年国勢調査」「平成 27 年国勢調査」総務省統計局

4 有業者、雇用者

総務省の「平成 29 年就業構造基本調査」によると、県内の有業者は 1,111,600 人で、そのうち雇用者は 86.4% (960,200 人) となっている。有業者数に占める雇用者数の割合を男女別にみると、男性は 83.3% (514,900 人)、女性は 90.3% (445,200 人) となっている。

役員を除いた雇用者 (901,800 人) を雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」が 62.4% (562,600 人)、「パート」が 19.8% (178,600 人)、「アルバイト」が 6.6% (59,800 人) などとなっている。男女別に雇用者に占める「正規の職員・従業員」の割合をみると、男性では 79.1%、女性では 44.3% であり、平成 24 年に比べ、その割合は男性で同率、女性では 2.4% 増加している。また女性は「パート」の比率が 37.1% と男性の 3.8% に比べてかなり高い。

有業者を年齢階級別の構成比で見ると、「35～44 歳」が 21.1% (平成 24 年 22.9%)、「45～54 歳」22.4% (同 20.7%)、「55～64 歳」18.5% (同 20.2%)、「25～34 歳」14.4% (同 15.7%) となっている。

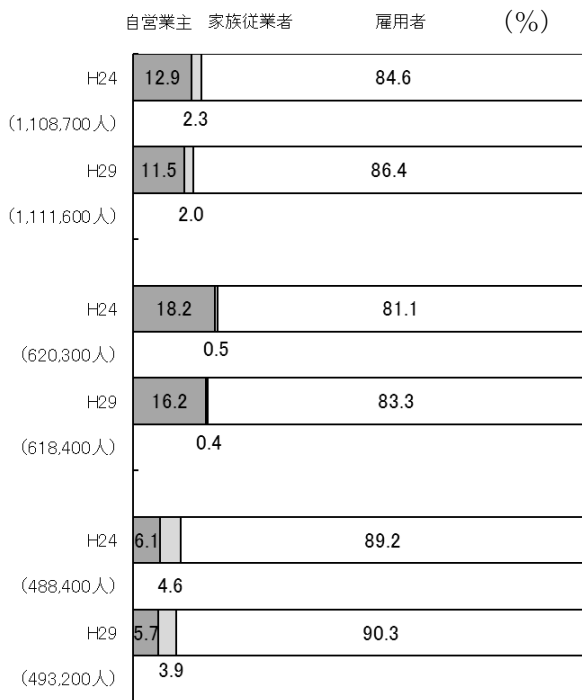
有業者を産業別にみると、製造業が 20.9% (平成 24 年 21.1%)、卸売業, 小売業が 13.7% (同 13.9%)、医療, 福祉が 12.2% (同 11.0%) などとなっている。男女別では、男性は製造業が 25.2%、卸売業, 小売業が 12.2%、建設業が 10.8% となっているのに対し、女性は医療, 福祉が 20.8%、卸売業, 小売業が 15.6%、製造業が 15.5% となっている。

【用語の解説】

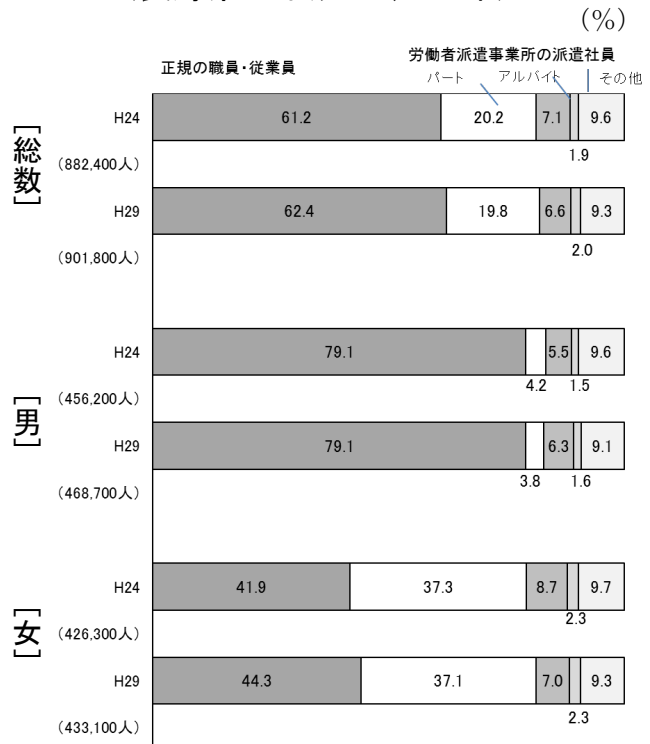
有業者 ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

雇用者 会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など、会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

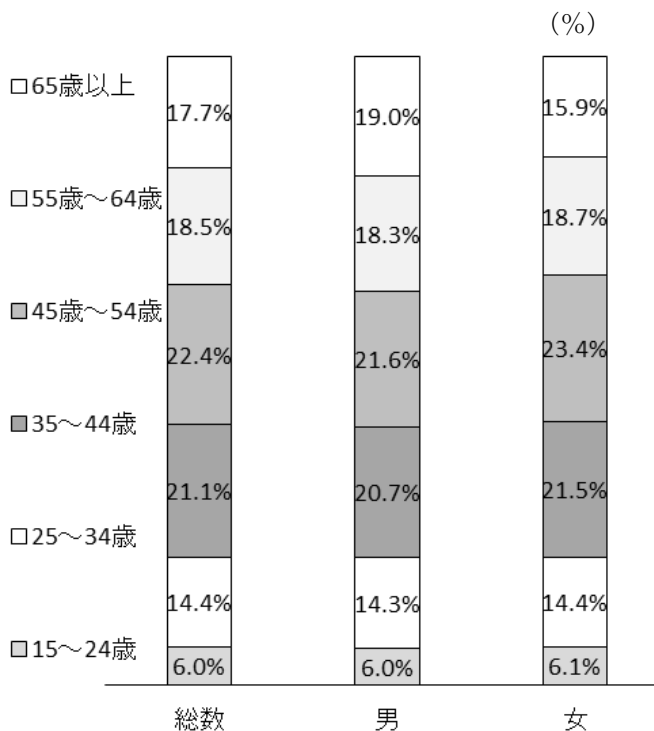
1) 従業上の地位別有業者の構成比
(長野県・平成 24、29 年)



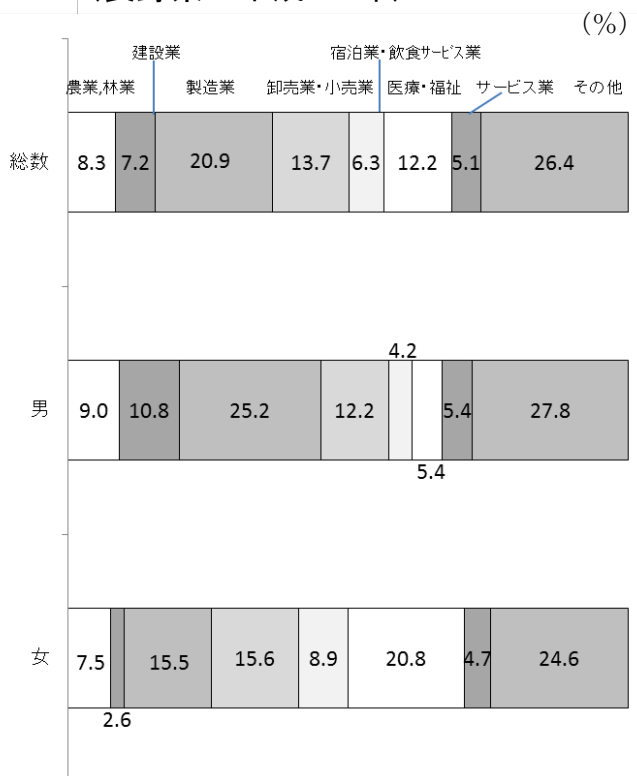
2) 雇用形態別雇用者の構成比
(長野県・平成 24、29 年)



3) 年齢階級別有業者の構成比
(長野県・平成 29 年)



4) 産業別有業者の構成比
(長野県・平成 29 年)



資料：「平成 29 年就業構造基本調査」総務省統計局・長野県総合政策課統計室

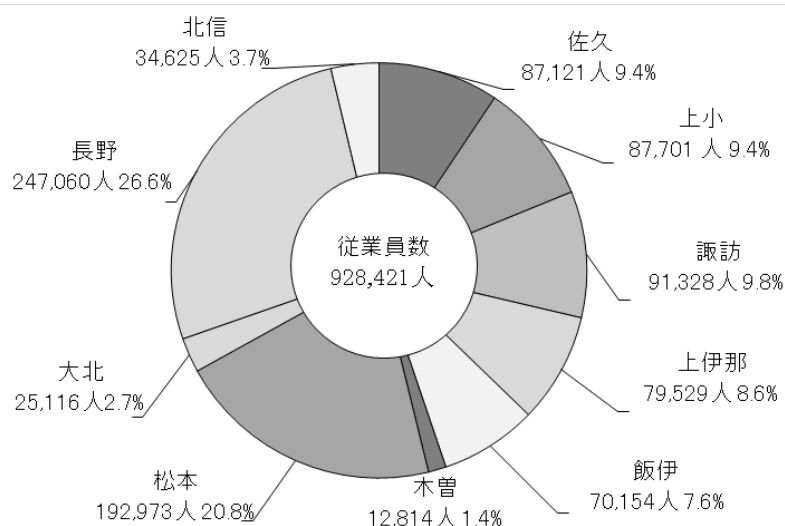
5 県内地域別従業者

総務省の「平成 28 年経済センサス - 活動調査」によると、県内の民営事業所で働く従業者数は、928,421 人となっている。

従業者数を市町村別にみると、長野市が 183,710 人（県全体の 19.8%）と最も多く、次いで松本市が 119,927 人（同 12.9%）、上田市が 71,860 人（同 7.7%）、飯田市が 48,569 人（同 5.2%）、佐久市が 40,327 人（同 4.3%）となっており、上位 5 市で県全体の約 5 割を占めている。

1) 地域別従業者の構成比

（長野県・平成 28 年）



2) 従業者数の多い市町村

（長野県・平成 28 年）

順位	市町村	従業者数(人)
1	長野市	183,710
2	松本市	119,927
3	上田市	71,860
4	飯田市	48,569
5	佐久市	40,327
6	安曇野市	36,812
7	塩尻市	29,993
8	伊那市	28,422
9	諏訪市	26,809
10	茅野市	25,020

資料：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」総務省統計局・長野県総合政策課統計室

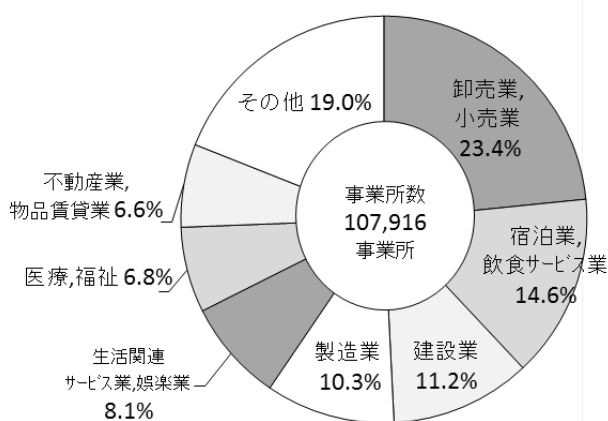
6 産業別事業所・従業者

総務省の「平成 28 年経済センサス - 活動調査」によると、県内の民営事業所（事業内容等が不詳の事業所を含む）は 107,916 事業所となっている。

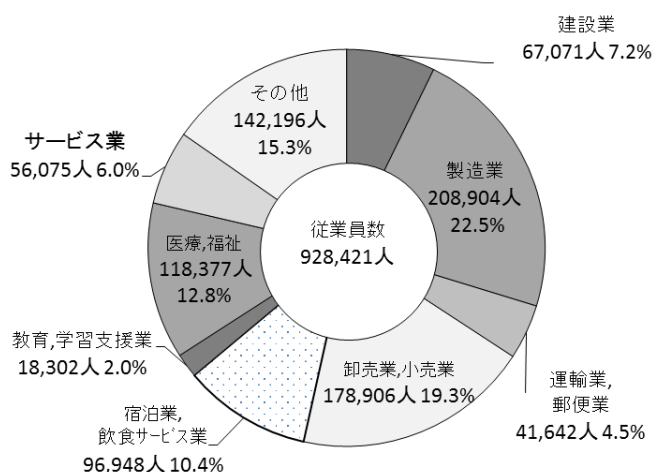
事業所数を産業別にみると、「卸売業, 小売業」が 24,779 事業所で全産業の 23.4% を占めて最も多く、次いで「宿泊業, 飲食サービス業」が 15,521 事業所で 14.6%、「建設業」が 11,854 事業所で 11.2%、「製造業」が 10,890 事業所で 10.3% となっており、この 4 産業で全産業の 59.5% を占めている。

従業者数を産業別にみると、「製造業」が 208,904 人で 22.5% を占めて最も多く、次いで「卸売業, 小売業」が 178,906 人で 19.3%、「医療, 福祉」が 118,377 人で 12.8%、「宿泊業, 飲食サービス業」が 96,948 人で 10.4% となっており、この 4 産業で全産業の 65.0% を占めている。

1) 産業別事業所の構成比
(長野県・平成 28 年)



2) 産業別従業者数の構成比
(長野県・平成 28 年)



資料：「平成 28 年経済センサス - 活動調査」総務省統計局・長野県総合政策課統計室